別記　　（Ａ４）

様式第二十一号（第七十五条関係）（平29内府国交令４・全改、令２内府国交令10・一部改正）

変　更　届　出　書

不動産特定共同事業法（平成６年法律第77号）第58条第４項の規定により、下記の事項について届け出ます。この届出書及び添付書類の記載事項は、事実に相違ありません。

＿＿＿＿年＿＿月＿＿日

財務（支）局長
地方整備局長　　殿
北海道開発局長

申請者　商号又は名称
本店所在地

代表者氏名
電話番号

変更届出事務
担当者名
電話番号
メールアドレス

記

特例事業開始届出受理番号
第　　号

１．変更内容

変更年月日	変更に係る事項	
	変更後	変更前

２．変更理由

記載要領

①「電話番号」の欄には、市外局番、市内局番及び番号ごとにそれぞれ―（ダッシュ）で区切り、記入すること。

（記入例）03-5253-8111

②１枚で記入しきれない面がある場合には、当該面と同じ様式の書面に記入して、その書面を当該面の次に添付すること。

③「変更に係る事項」の欄には、それぞれの変更事項について、変更前及び変更後の内容を記載すること。

④特例事業開始の届出時に提出した様式第十九号のうち変更に係る面を変更後の内容に修正した上で添付すること。